

群馬県内小売業の実店舗に求められるもの

群馬経済研究所研究部副部長 伊勢和広

調査のポイント

スマホ等の普及や新型コロナウイルス感染症の影響で、消費者の生活様式は変化しており、「ＥＣ等^(注)」の利用機会は増えていると思われる。「実店舗」以外でモノを購入するという選択肢が増え、「実店舗」はその動きに対応する必要がある。本調査では、県内消費者へのアンケート結果等を元に、実店舗が今後進むべき方向性を探る。

要 約

- アンケート結果によれば、県内在住者が実店舗を利用する割合は、新型コロナの流行後に減少した。実店舗で買物をする割合（購入額ベース）は、全体の「80%以上～90%未満」とした人が最多であった。ただ、今後はパソコン・スマホ操作に慣れている世代が消費者の主力に入れ替わっていく中で、しばらくは実店舗離れが進行すると思われる。
- 実店舗の課題解決の方法の一例としては、①実店舗での買物そのものの価値化、②ＤＸ（ＩＴ）の積極的活用による「少人化・無人化」、③実店舗と「ＥＣ等」の同時展開等、が考えられる。

(注) ＥＣ等：ＥＣとは「Electronic Commerce」の略で、電子商取引のことを言う。ネットショッピングがこれに該当する。本稿では「ＥＣ」に、従来型の通信販売を加えて、「ＥＣ等」と呼ぶ。

アンケート調査概要

調査対象：県内在住者（20 歳以上の男女）

調査方法：インターネット調査

調査期間：2023 年 1 月 13 日～1 月 20 日

回答者数：1013 名（男性 515 名、女性 498 名）

年齢層	回答者数	構成比
20歳～29歳	221	21.8%
30歳～39歳	210	20.7%
40歳～49歳	190	18.8%
50歳～59歳	195	19.3%
60歳以上	197	19.4%
合 計	1013	100.0%